



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 カシオ計算機株式会社
コード番号 6952 URL <http://casio.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻尾 和宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 財務・IR担当 (氏名) 高木 明德

TEL 03-5334-4852

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	321,213	8.8	30,636	27.3	26,239	36.1	18,410	41.0
28年3月期	352,258	4.1	42,169	14.7	41,069	8.5	31,194	18.2

(注) 包括利益 29年3月期 20,095百万円 (7.4%) 28年3月期 18,703百万円 (51.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	72.67	71.28	9.2	7.3	9.5
28年3月期	119.72	117.50	15.4	11.1	12.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 15百万円 28年3月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	351,452	196,332	55.9	797.03
28年3月期	368,454	202,111	54.9	788.47

(参考) 自己資本 29年3月期 196,332百万円 28年3月期 202,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	27,920	3,255	30,933	118,755
28年3月期	32,710	8,159	21,673	128,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		17.50		22.50	40.00	10,341	33.4	5.1
29年3月期		20.00		20.00	40.00	10,053	55.0	5.0
30年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		43.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	160,000	2.1	14,500	7.6	13,500	64.1	9,500	48.7	38.57
通期	350,000	9.0	34,000	11.0	32,000	22.0	22,500	22.2	91.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	259,020,914 株	28年3月期	269,020,914 株
期末自己株式数	29年3月期	12,691,770 株	28年3月期	12,688,923 株
期中平均株式数	29年3月期	253,317,787 株	28年3月期	260,566,288 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.14「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	241,263	10.8	14,485	45.6	18,946	50.0	16,105	48.9
28年3月期	270,402	7.4	26,638	30.9	37,860	17.9	31,543	32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	63.58	62.35
28年3月期	121.06	118.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	295,911	159,145	159,145	167,613	53.8	646.07	653.89	
28年3月期	313,678	167,613	167,613		53.4			

(参考) 自己資本 29年3月期 159,145百万円 28年3月期 167,613百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2.決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

(注)個別業績については、百万円未満切捨て表示となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期における内外経済は、米国では緩やかな拡大が継続した一方、中国や新興国の下振れリスクや英国のEU離脱問題などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

為替市場においては近來にない大幅な円高の影響により通期業績は減収減益となりました。

この環境下、当期の売上高は、3,212億円となりました。セグメント別内訳は、コンシューマが2,728億円、システムが397億円、その他が86億円となりました。

時計は中高価格帯の「G-SHOCK」が独自のプロモーション効果などにより中国やASEANなどで好調に推移しました。また、Bluetooth®でスマートフォンと連携する「EDIFICE」も欧州を中心に好調に推移しました。電卓は海外で学校販売強化により関数電卓が好調に推移しました。

損益につきましては、コンシューマが371億円の営業利益となりました。時計は製品ミックスの改善により高収益性を維持しました。電卓は海外で関数電卓が好調に推移し収益性を確保しました。システムは構造改革の影響により22億円の営業損失、その他は3億円の営業利益となりました。

この結果、調整後の連結合計として営業利益は306億円、経常利益は262億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は184億円、1株当たり当期純利益（EPS）は72円67銭となりました。

(今後の見通し)

景気の先行きが予断を許さない状況下において、当社は独自技術を生かした製品の積極的な世界展開を推進し、業績の大幅向上を目指します。主な施策は、

- ① 時計事業は、新世代の世界電波時計の拡大により高付加価値化を図ります。また「G-SHOCK」のラインアップ拡充とSNSによる宣伝の抜本的強化によりさらなる事業拡大と高収益性の維持
- ② 教育事業は、関数電卓の学校販売強化、英語学習専用機のラインアップ拡充などにより、事業拡大と高収益性の維持
- ③ システム事業は、ソリューションビジネスへの変革を推進し、事業拡大と収益性改善
- ④ 新規事業は、リスト端末の拡大などにより、事業拡大と収益貢献
- ⑤ 全事業で海外エリアの販売強化
であります。

現時点での平成30年3月期の業績見通しは、以下の通りです。

(連結業績見通し)

売上高	3,500億円 (前期比 + 9.0%)
営業利益	340億円 (前期比 + 11.0%)
経常利益	320億円 (前期比 + 22.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	225億円 (前期比 + 22.2%)

次期の為替水準は1US\$ = 113円、1ユーロ = 118円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、有価証券の減少などにより、前期末比170億円減少し、3,514億円となりました。純資産は、利益剰余金の減少などにより、前期末比57億円減少し、1,963億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.0ポイント増の55.9%に改善されました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは279億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは32億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは309億円の支出となり、その結果、当期末における現金及び現金同等物は、1,187億円となり、十分な流動性資金を確保しております。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組んでまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様を利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付けており、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案した上で、成果配分を決定しております。

上記方針を踏まえ、前期実績の1株につき40円と同額の1株につき40円とさせていただく予定です。次期配当は年間40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,648	55,197
受取手形及び売掛金	47,843	47,725
有価証券	55,600	43,920
製品	43,082	38,352
仕掛品	6,943	5,606
原材料及び貯蔵品	7,751	8,300
繰延税金資産	6,732	6,155
現先短期貸付金	6,154	20,000
その他	9,985	8,740
貸倒引当金	△501	△548
流動資産合計	250,237	233,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,097	58,239
減価償却累計額	△43,213	△42,666
建物及び構築物(純額)	16,884	15,573
機械装置及び運搬具	14,057	14,218
減価償却累計額	△11,042	△11,552
機械装置及び運搬具(純額)	3,015	2,666
工具、器具及び備品	35,484	35,285
減価償却累計額	△31,857	△32,219
工具、器具及び備品(純額)	3,627	3,066
土地	36,091	34,090
リース資産	3,050	3,022
減価償却累計額	△2,041	△1,934
リース資産(純額)	1,009	1,088
建設仮勘定	256	308
有形固定資産合計	60,882	56,791
無形固定資産	6,309	6,784
投資その他の資産		
投資有価証券	34,407	35,153
退職給付に係る資産	9,113	13,122
繰延税金資産	4,644	3,227
その他	2,933	2,995
貸倒引当金	△71	△67
投資その他の資産合計	51,026	54,430
固定資産合計	118,217	118,005
資産合計	368,454	351,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,542	31,751
短期借入金	260	155
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
未払金	21,483	19,079
未払費用	13,045	12,357
未払法人税等	4,334	2,593
製品保証引当金	779	772
事業構造改善引当金	—	631
その他	5,125	6,157
流動負債合計	79,568	75,495
固定負債		
新株予約権付社債	10,033	10,023
長期借入金	67,000	61,000
繰延税金負債	1,441	1,628
事業構造改善引当金	—	784
退職給付に係る負債	1,338	491
その他	6,963	5,699
固定負債合計	86,775	79,625
負債合計	166,343	155,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,058	65,058
利益剰余金	100,041	92,228
自己株式	△20,291	△19,942
株主資本合計	193,400	185,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,781	9,138
為替換算調整勘定	△1,844	△3,573
退職給付に係る調整累計額	2,774	4,831
その他の包括利益累計額合計	8,711	10,396
純資産合計	202,111	196,332
負債純資産合計	368,454	351,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	352,258	321,213
売上原価	199,251	187,755
売上総利益	153,007	133,458
販売費及び一般管理費	110,838	102,822
営業利益	42,169	30,636
営業外収益		
受取利息	533	434
受取配当金	612	486
その他	308	321
営業外収益合計	1,453	1,241
営業外費用		
支払利息	442	407
為替差損	1,681	4,869
その他	430	362
営業外費用合計	2,553	5,638
経常利益	41,069	26,239
特別利益		
固定資産売却益	22	909
投資有価証券売却益	1,313	426
事業譲渡益	—	500
特別利益合計	1,335	1,835
特別損失		
固定資産除却損	488	114
減損損失	1,047	19
投資有価証券売却損	205	—
事業構造改善費用	—	4,469
その他	—	17
特別損失合計	1,740	4,619
税金等調整前当期純利益	40,664	23,455
法人税、住民税及び事業税	6,940	4,450
法人税等調整額	2,530	595
法人税等合計	9,470	5,045
当期純利益	31,194	18,410
親会社株主に帰属する当期純利益	31,194	18,410

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	31,194	18,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,611	1,357
為替換算調整勘定	△4,466	△1,729
退職給付に係る調整額	△4,414	2,057
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△12,491	1,685
包括利益	18,703	20,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,703	20,095
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	65,058	79,301	△9,995	182,956
当期変動額					
剰余金の配当			△10,454		△10,454
親会社株主に帰属する当期純利益			31,194		31,194
自己株式の取得				△10,297	△10,297
自己株式の処分		0		1	1
自己株式の消却		—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	20,740	△10,296	10,444
当期末残高	48,592	65,058	100,041	△20,291	193,400

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,392	2,622	7,188	21,202	204,158
当期変動額					
剰余金の配当					△10,454
親会社株主に帰属する当期純利益					31,194
自己株式の取得					△10,297
自己株式の処分					1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,611	△4,466	△4,414	△12,491	△12,491
当期変動額合計	△3,611	△4,466	△4,414	△12,491	△2,047
当期末残高	7,781	△1,844	2,774	8,711	202,111

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	65,058	100,041	△20,291	193,400
当期変動額					
剰余金の配当			△10,894		△10,894
親会社株主に帰属する当期純利益			18,410		18,410
自己株式の取得				△14,980	△14,980
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△15,329	15,329	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△7,813	349	△7,464
当期末残高	48,592	65,058	92,228	△19,942	185,936

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,781	△1,844	2,774	8,711	202,111
当期変動額					
剰余金の配当					△10,894
親会社株主に帰属する当期純利益					18,410
自己株式の取得					△14,980
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,357	△1,729	2,057	1,685	1,685
当期変動額合計	1,357	△1,729	2,057	1,685	△5,779
当期末残高	9,138	△3,573	4,831	10,396	196,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,664	23,455
減価償却費	9,708	9,741
減損損失	1,047	19
固定資産除売却損益 (△は益)	466	△795
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,108	△426
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	196	△828
受取利息及び受取配当金	△1,145	△920
支払利息	442	407
為替差損益 (△は益)	△1,450	1,309
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△15
事業譲渡損益 (△は益)	—	△500
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,690	164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,750	4,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61	△2,456
未払又は未収消費税等の増減額	△1,081	1,156
その他	△3,816	△82
小計	37,369	34,386
利息及び配当金の受取額	1,164	897
利息の支払額	△445	△412
法人税等の支払額	△5,378	△6,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,710	27,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△433	△1,438
定期預金の払戻による収入	983	1,439
有形固定資産の取得による支出	△6,430	△4,815
有形固定資産の売却による収入	81	3,564
無形固定資産の取得による支出	△3,916	△4,148
投資有価証券の取得による支出	△87	△23
投資有価証券の売却及び償還による収入	18,014	1,816
関係会社株式の取得による支出	—	△180
事業譲渡による収入	—	500
その他	△53	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,159	△3,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9	△105
長期借入れによる収入	23,000	21,500
長期借入金の返済による支出	△23,000	△25,500
自己株式の取得による支出	△10,297	△14,980
自己株式の売却による収入	1	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△932	△954
配当金の支払額	△10,454	△10,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,673	△30,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,876	△3,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,320	△9,302
現金及び現金同等物の期首残高	110,737	128,057
現金及び現金同等物の期末残高	128,057	118,755

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品、サービスの内容及び販売市場、顧客の種類により「コンシューマ」、「システム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

コンシューマ…ウオッチ、クロック、電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器、デジタルカメラ等

システム………ハンディターミナル、電子レジスター、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター等

その他………金型等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	300,956	42,669	8,633	352,258	—	352,258
(2) セグメント間の内部 売上高	2	49	8,788	8,839	△8,839	—
計	300,958	42,718	17,421	361,097	△8,839	352,258
セグメント利益 又は損失 (△)	48,981	△1,825	△114	47,042	△4,873	42,169
セグメント資産	189,995	45,219	19,809	255,023	113,431	368,454
その他の項目						
減価償却費	6,684	2,308	442	9,434	274	9,708
のれんの償却額	—	11	—	11	—	11
持分法適用会社への投資額	—	—	2,510	2,510	—	2,510
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,178	2,979	274	10,431	454	10,885

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△4,873百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,873百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額113,431百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産113,886百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額274百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額454百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	272,804	39,734	8,675	321,213	—	321,213
(2) セグメント間の内部 売上高	1	29	6,888	6,918	△6,918	—
計	272,805	39,763	15,563	328,131	△6,918	321,213
セグメント利益 又は損失(△)	37,194	△2,224	335	35,305	△4,669	30,636
セグメント資産	190,178	40,744	19,985	250,907	100,545	351,452
その他の項目						
減価償却費	7,044	1,957	421	9,422	319	9,741
のれんの償却額	28	11	—	39	—	39
持分法適用会社への投資額	—	—	2,701	2,701	—	2,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,561	2,208	174	9,943	177	10,120

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,669百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,669百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額100,545百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産101,134百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額319百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額177百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	788円47銭	1株当たり純資産額	797円03銭
1株当たり当期純利益	119円72銭	1株当たり当期純利益	72円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71円28銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	202,111	196,332
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	202,111	196,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	256,332	246,329

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	31,194	18,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	31,194	18,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	260,566	253,318
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△6	△6
(うち支払手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(1)	(1)
(うちその他(税額相当額控除後)(百万円))(注)	(△7)	(△7)
普通株式増加数(千株)	4,865	4,874
(うち新株予約権付社債(千株))	(4,865)	(4,874)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 新株予約権付社債を額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。